

2. 事業の概要と成果																																																	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は、事業終了から3~5年後に達成する上位目標を「事業対象地における直接および間接受益者の生計/生活が向上する」と定めた。受益者の多くは、農業や家畜の飼育など投資から利益の回収までに一定期間を要する経済活動に従事しているため、現時点における判断は難しいものの、本事業を通じて提供されたマイクロクレジット(小規模融資)を利用した収入向上活動(資金の投入、収益獲得、再投入のプロセス)は順調に推移しており、上位目標は達成傾向にあると考える。2015年2月から3月にかけて行った調査結果によると、小規模融資を活用して得られた受益者一人当たりの利益(見込み額も含む)は平均17,537チャット/月(約1,750円。1チャットはおよそ0.1円)だったこと、事業終了時の返済率が100%を記録していることが、その理由として挙げられる。</p>																																																
(2) 事業内容	<p>当団体は1998年より、ミャンマー連邦共和国メティラタウンシップで、金融サービスへのアクセスがない、又は非常に限られている零細農民世帯の女性を対象として、マイクロファイナンス(小規模融資と貯蓄)に健康教育などを組み合わせた「生計向上プログラム」を実施してきた¹。本事業では、同タウンシップ内の新しい村々へプログラムを拡大し、9村491名の女性にマイクロファイナンスサービスを新規提供した。事業期間中に予定していた活動は、プロジェクトの実施計画に沿って、下記のとおり実施された。</p> <p>1. 説明会の開催と対象村の選定</p> <p>2014年5月から10月にかけて、対象村の選定と説明会を行った。最初に他のマイクロファイナンス機関へのアクセス状況を考慮して対象候補村を絞り込んだ後、14村の村長らと面談し、当団体ならびに生計向上プログラムの内容全般について説明を行った。うち12村から強い関心が示されたため、住民説明会を開催し、合計755人(全世帯の56%)にマイクロファイナンスのより具体的な内容や規則等を周知した。その結果、9村が事業参加を決めた。</p> <p>2. クライアント研修</p> <p>2014年6月から11月にかけて、事業参加を決めた9村で、参加の意思を示した女性(以下クライアント)を対象に4日間のクライアント研修を開催した。同研修では、主にマイクロファイナンスサービスの詳細やクライアントの責務(連帯責任を負う5人グループに所属、月に2回ミーティングに参加して融資を返済すること等)について説明し、グループの形成を促した。また、それらに加え利益計算や商品の価格設定方法といった基礎的なビジネス技術について講義した。</p> <p>3. グループ形成</p> <p>上記研修後、クライアントは5人グループ²を形成した。9村のクライアント数とグループ数は下記の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>村名</th> <th>開始時</th> <th>脱退者数</th> <th>事業終了時</th> <th>グループ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Nga Set Kan</td> <td>83名</td> <td></td> <td>83名</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Kyauk Phoo</td> <td>77名</td> <td>2名</td> <td>75名</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Dama Par La</td> <td>34名</td> <td>1名</td> <td>33名</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>Ma Gyee Kan</td> <td>77名</td> <td></td> <td>77名</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>Thein gone</td> <td>38名</td> <td></td> <td>38名</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>Htein Kan</td> <td>44名</td> <td>1名</td> <td>43名</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>Ywar Thit</td> <td>39名</td> <td></td> <td>39名</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		村名	開始時	脱退者数	事業終了時	グループ数	1	Nga Set Kan	83名		83名	17	2	Kyauk Phoo	77名	2名	75名	16	3	Dama Par La	34名	1名	33名	7	4	Ma Gyee Kan	77名		77名	16	5	Thein gone	38名		38名	7	6	Htein Kan	44名	1名	43名	8	7	Ywar Thit	39名		39名	7
	村名	開始時	脱退者数	事業終了時	グループ数																																												
1	Nga Set Kan	83名		83名	17																																												
2	Kyauk Phoo	77名	2名	75名	16																																												
3	Dama Par La	34名	1名	33名	7																																												
4	Ma Gyee Kan	77名		77名	16																																												
5	Thein gone	38名		38名	7																																												
6	Htein Kan	44名	1名	43名	8																																												
7	Ywar Thit	39名		39名	7																																												

¹ 2015年3月末時点で63村3,244名の貧困層女性が同プログラムに参加しており、マイクロクレジットの総貸付債権は314,221,600チャット(約32,940,793円)である。

² グループメンバーは全員が同じ村に住んでいること、相互に信頼していること等を条件とする。

8	Da Hat Than	43 名		43 名	7
9	Eaint Htoo Si Pin Thar	56 名		56 名	12
	計	491 名	4 名	487 名	97

4. 個人世帯情報調査(Personal and Household Information, PHI)の実施

クライアントとその世帯の社会経済状況を把握し、生活水準の変化を測るため、全 9 村において PHI 調査を実施した。同調査では計 146 名(クライアントの 30%)に対して経済面や健康、住居環境について聞き取り、下記の「平均像」を把握した。

- 年齢: 44 歳
- 婚姻区分: 既婚 83.6%、その他未婚 6.2%、離婚 2.7%、未亡人 7.5%
- 学歴: 小学 5 年³
- 識字レベル: 読み 53%、書き 47%
- 土地所有率: 稲作耕地 42%、畑作耕地 46%
- 平均世帯収入: 121,626 チャット/月
- 主な家財所有率: バイク 52%、テレビ 34%、電話 17%
- 屋根の素材がトタン屋根である世帯: 92%
- 栄養バランスの良い食事がとれている世帯: 28%

5. 小規模融資の提供

2014 年 7 月~11 月、対象 9 村における 491 名に返済期間が 1 年間の一般小規模融資を提供した。融資額は 60,000 チャットが 21 名、80,000 チャットが 9 名、100,000 チャットが 461 名だった。投資する活動は畜産が最も多く(73%)、農業(18%)、小売業(9%)がそれに続いた。2015 年 2 月と 3 月に計 4 名が脱退し⁴(全員が脱退時に融資の全額を返済)、事業終了時のクライアント数は 487 名となった。また、2015 年 1 月、1 村の 7 名に返済期間が 6 カ月の短期融資⁵を提供した。融資額は 50,000 チャットが 2 人、70,000 チャット 2 人、100,000 チャット 3 人、うち 2 人が農業に、残り 5 人は畜産に活用した。

6. 定期ミーティングの開催

融資を提供した 2014 年 7 月以降、事業スタッフは各村を 2 週間に一度訪ね、融資の回収や保健教育を行う定期ミーティングを開いた。クライアントの出席率は 89%だった。保健教育では、個人衛生、環境衛生、栄養の 3 トピックを扱ったほか、保健省による麻疹風疹の予防接種キャンペーンに伴って麻疹風疹の症状や予防接種の必要性を説明し、キャンペーン日時を伝えて子どもたちに予防接種を受けさせるよう呼びかけた。この保健教育を受け、クライアントは子どもの体調が悪い場合や薬物アレルギーがある場合は予防接種の前に必ず伝えなければいけない、輸血を受けた子どもは予防接種を受けて大丈夫か、などと活発に議論した。また、クライアントでない村の母親たちにも知識を伝えたり、予防接種キャンペーンの際に保健スタッフを手伝ったりしたクライアントもいた。

7. モニタリング

事業スタッフは、月 2 回の定期ミーティングや世帯訪問などを通じ、クライアントの収入創出活動に対して融資の使い方が適切であることを確認したり、必要に応じて個別具体的な技術指

³ ミャンマーの小学校は 5 年生まで。6 年生からは中学校にあたる。

⁴ 脱退した 4 名の理由は、次の通り。①土地を持たず、小作で働いているクライアントが、雇い主から 2 週間に 1 回の本事業ミーティングに参加することを禁じられた(2 名)、②仕事の都合で対象村から引っ越すことになった(1 名)、③結婚して対象村から引っ越すことになった(1 名)。

⁵ 最初の 6 ヶ月間遅延なく返済したクライアントは、7 か月目以降に借りることができる

	<p>導やサービスへの質問回答等を行ったりした。また2015年2~3月には、融資を利用して行った経済活動への出資総額や、クライアントが活動からどれだけの利益を得たのか等について聞き取りを行った。聞き取りの結果、もともと営んでいた収入創出活動に利用した人が62%、新たな活動に利用した人が38%、出資額は平均137,792チャット(融資で賄いきれない部分は自己資金)、92%の人は活動から利益を得ており、利益(見込み額も含む)は平均17,537チャット/月だったことなどを把握した。</p>
(3)達成された成果	<p>事業開始以前は金融機関から融資を受ける機会が限られていた491人の女性が、本事業により、融資を受けることができた。女性たちは生計の維持・向上を念頭に、畜産、農業、小売業といった活動に融資を利用したことが確認されている。事業終了時に達成すべき目標には「対象地域の貧困層女性が適切な金融サービスを受けられる」を掲げたが、達成度を測るために設けた下記の3つの指標は、事業終了時点ですべて実現した。</p> <p>指標 1. 事業終了時の返済率が100%を維持している (実績 100%) 指標 2. 直接受益者の8割が、定例ミーティングへ参加する (実績 89%) 指標 3. 事業終了時、直接受益者の収入創出活動が滞りなく進んでいる</p> <p>対象地域の世帯の多くは貧困層であり、農作物の不作、家族(≒働き手)の不意の病気といった事態に対して脆弱である。小規模融資の提供は、収入源の多様化や収入の増加に寄与し、世帯の生計向上に資する。また、女性をクライアント対象としていることは、女性の自立を促すという付加価値をもたらしている。夫や親に従属する形でなく自らが主導する収入創出活動を持つクライアントは融資開始時から事業終了時にかけて72%から84%に増加、そうした活動による収入は50,985チャット/月から54,842チャット/月へ増加した。また、同時期に家畜の所有者は94%から97%に、牛車の所有者は29%から32%に、電話の所有者は17%から30%にそれぞれ増加している。いずれも本事業のみによる成果とは言い難いが、「以前は高利貸しへの金利返済に収入の多くが消えていたが、本事業の融資は金利が低く、生活に余裕が出た」という声が多くのクライアントから聞かれている。その他、爪を清潔にしている人が12%から21%へ、貯蔵する水にふたをする人が34%から45%へ増加していることなどから、本事業スタッフによる保健教育の成果が認められた。</p> <p>また、事業スタッフは調査や説明会で寄せられた要望をもとに、初期融資上限額を引き上げ短期融資に係る規定を緩和するなど、よりニーズに沿った内容となるようサービスを改善した。</p>
(4)持続発展性	<p>当法人はミャンマーにおけるマイクロファイナンス活動の政府所轄機関である Microfinance Supervisory Committee より MFI として認可を受け、管理運営費をマイクロファイナンス活動による収益によってすべて賄いながら活動している。本事業終了後も MFI として活動を続け、引き続きクライアントに対して融資と貯蓄サービスを提供し、投資活動に必要な助言を与え、よりニーズに沿ったサービス内容への改訂を常に検討し、クライアントの生活向上に資するサービスを提供し続ける。</p> <p>なお、高い融資返済率とミーティング参加率は本事業の実施期間中に限らない。当法人は1998年以來マイクロファイナンス活動を続けているが、債務不履行0%、クライアントの定例ミーティング参加率は年単位で80%以上を堅持しており、全63の参加村のうち28村は10年以上にわたり当法人のサービスを利用し続けている。こうした数字は当法人スタッフとクライアントが信頼関係を築き、クライアントの生活向上という目標を共有して活動してきたことのあらわれと考える。例えばスタッフはPHI調査を通じて本事業対象村のうち5村はハエ防止型トイレを使用していないことを確認し、定例ミーティングなどの際に同型トイレの効用を説明して推進していく計画を立てているが、今後もこのような経済的な側面にとどまらないクライアント世帯の生活の向上を目指し、クライアントとともに活動を続けていく所存である。</p>